

自動車環境性能評価法国際標準化等推進費

50百万円(26百万円)

水・大気環境局総務課環境管理技術室

1. 事業の概要

我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排出ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力確保の原動力となったきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を進める中、我が国においても引き続き規制強化等の検討を実施していくこととしている。

この規制強化等の検討と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることができれば、国内自動車関連企業において、各国個別の規制に対応するために必要であった開発コスト・工数を削減することができる。これにより、更なる国際競争力の強化を図ることができ、その結果として、更なる大気環境の改善も期待できる。

本事業では、以下のとおり必要な排出ガス・騒音データの測定等を行い、排出ガス・騒音の国際調和試験方法等の策定や国内導入について検討する。

自動車排出ガスの国際調和試験方法（走行パターン（モード）、測定条件等）策定

- ・ 国連において日本も参画のもと既に策定された2輪車の排出ガス国際調和試験方法について国内導入を検討
- ・ 国連で本格的に検討が開始される乗用車の排出ガス国際調和試験方法について、試験方法案の提案、データの提供

自動車騒音の国際調和試験方法（試験速度・加速度、測定条件等）策定

- ・ 国連において日本も参画のもと検討中の自動車騒音の国際調和試験方法について、国内導入を検討

自動車の特性に応じた新たな排出ガス等測定モード策定

- ・ 自動車排出ガス規制の、試験方法には実際の多様な走行パターンを平均化したものをモードとして規定しているが、次世代自動車の中には、ハイブリッドバス・トラックなどの特定の走行パターンにおいて、特に環境性能を発揮するものがあることから、路線バス、都市間輸送

トラック、宅配便トラック等特徴的な走行パターンで専ら使用される場合の排出ガス等の性能を評価できる測定モードを作成。自動車メーカーが、任意にこの測定モードに基づく排出ガス等の性能を表示し、路線バス事業者、宅配便事業者、その他特徴的な使用特性を有する使用者が、当該使用特性に応じた排出ガス等の性能を車種ごとに、客観的に比較できるようにすることで、一層の技術開発の促進を図る。

2 . 事業計画

	22年度	23年度	24年度
自動車排出ガス国際調和試験方法策定			
二輪車国内導入検討	→		
乗用車国内導入検討	→		
	(国連の検討状況に応じ、毎年度見直す)		
自動車騒音の国際調和試験方法策定		→	
自動車の特性に応じた新たな排出ガス等測定モード策定	→		

3 . 施策の効果

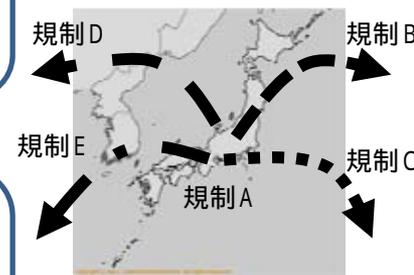
- ・ 試験方法等が国際調和されれば、複数の排出ガス・騒音規制に対応するために必要であった開発コスト、工数が削減され、国際競争力が強化される。
- ・ 削減された開発コストを、次世代車への開発に振り分けることができる。
- ・ 全世界で排出ガス低減性能の比較が可能となり性能の競争が促進される。
- ・ 上記の効果により、結果として更に環境が改善される。

自動車環境性能評価法国際標準化等推進費

現状・課題

- ・日本のメーカーは、日本のみならず世界各国へ商品を展開。今後は、中国、ASEAN市場等でのシェア争いが激化。
- ・一方で、世界各国の排出ガス・騒音試験方法が異なっているため、日本のメーカーは、各国個別の規制に対応すべく技術開発が必要。

各国個別の規制に対応する必要がある。



事業での検討事項

自動車排出ガスの国際調和試験方法策定(走行パターン(モード)等)

- ・22年度～24年度の3ヵ年で二輪車の排出ガス国際調和試験方法の国内導入について検討
- ・乗用車の排出ガス国際調和試験方法の検討

自動車騒音の国際調和試験方法の策定(試験速度・加速度等)

- ・22年度～23年度の2ヵ年で自動車騒音の国際調和試験方法の国内導入について検討

1つの規制への対応でよくなる。



効果

試験方法の国際調和

- ・開発コスト、工数の削減による国際競争力の強化。
- ・削減された開発コストを、次世代車への開発に振り分けることができる。
- ・全世界で排出ガス低減性能の比較が可能となり競争が促進。

更なる排出ガス・騒音の低減

自動車の特性に応じた新たな排出ガス等測定モード策定

- ・22年度～24年度の3ヵ年で路線バス、都市間輸送トラック、宅配便トラック等の排出ガス等測定モードを作成。自動車メーカーが任意にこの測定モードに基づく排出ガス等の性能を表示し、特徴的な使用特性を有する使用者が当該使用特性に応じた性能を比較できるようにすることで、一層の技術開発の促進を図る。